

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

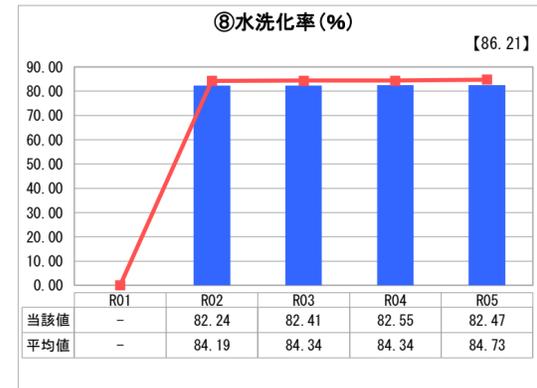
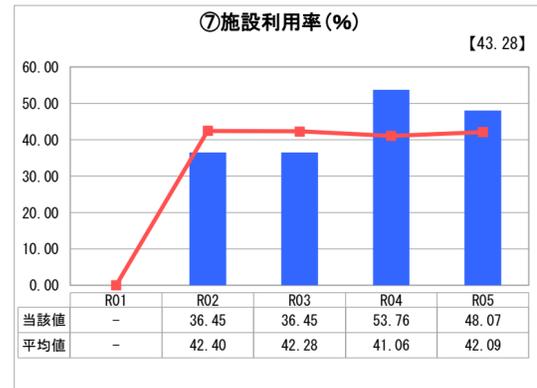
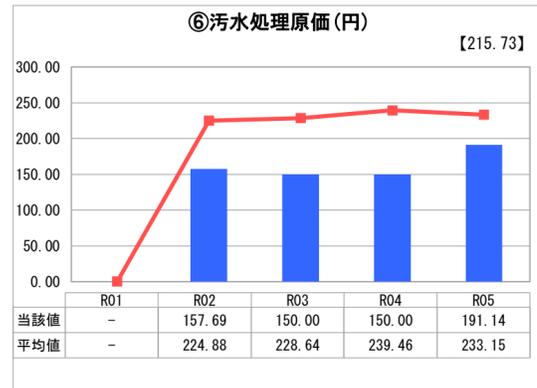
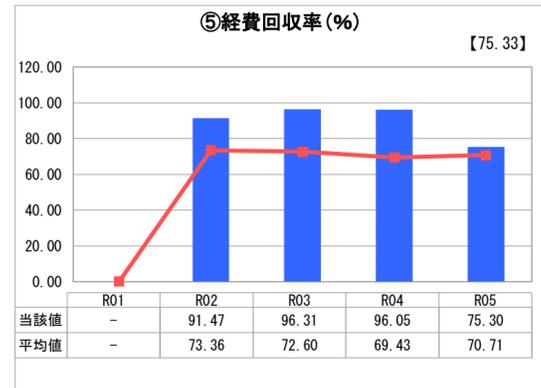
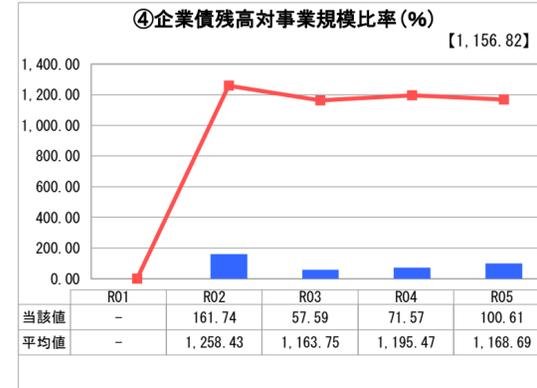
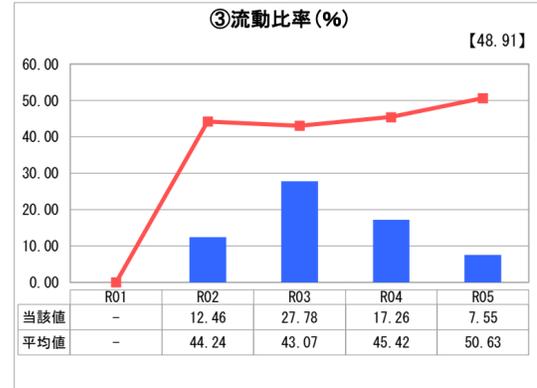
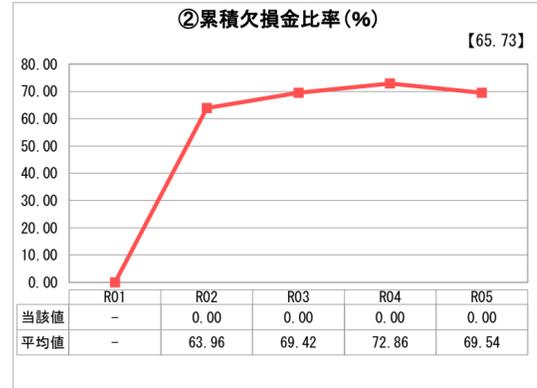
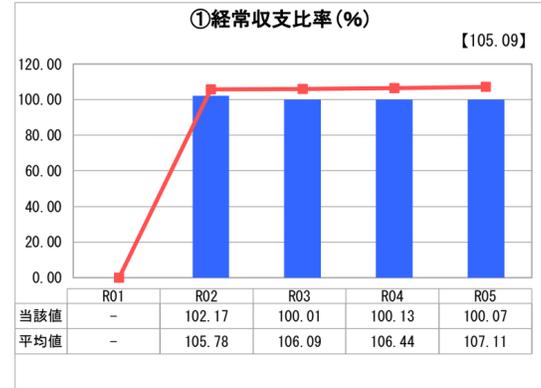
香川県 さぬき市

| 業務名       | 業種名         | 事業名         | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 特定環境保全公共下水道 | D2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)      | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 74.29       | 9.75        | 95.15  | 2,750                          |

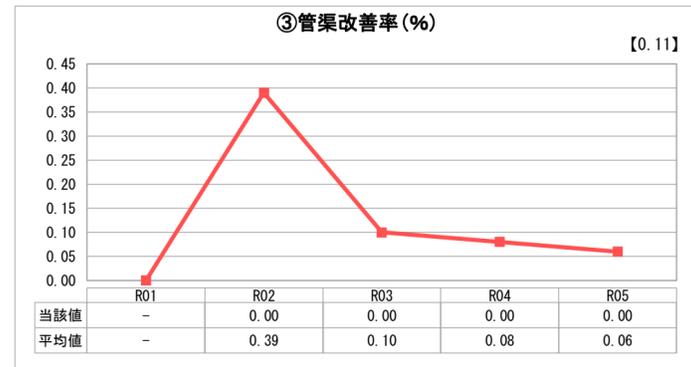
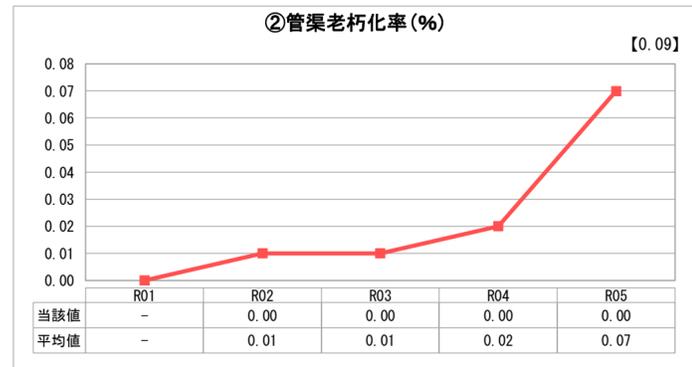
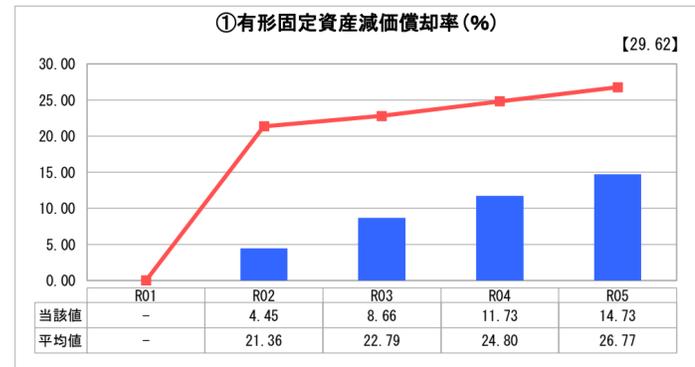
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 45,108     | 158.62                   | 284.38                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 4,375      | 3.06                     | 1,429.74                      |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値（当該値）   |
| —     | 類似団体平均値（平均値） |
| 【     | 令和5年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、100%を上回っているが、一般会計からの繰入金によるものである。

③流動比率については、類似団体平均と比べ、低い数値となっているが、令和2年度まで法非適用企業であったことや、流動負債については、建設改良費に充てられた企業債がほとんどであることが大きな要因である。

④企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均と比べ、大きく下回っているが、基準内繰入金によることや、企業債発行抑制によることが要因である。

⑤経費回収率が減少するとともに⑥汚水処理原価が増加していることについては、施設の老朽化に伴う臨時的な修繕や管理費の高騰に伴う影響であると考えられる。

⑦施設利用率については、類似団体平均値を上回っているが、農集施設の広域化により、処理水量が増加したことが要因である。

⑧水洗化率については、類似団体平均と比べ、やや下回っているが、経済的要因、地理的要因等により、実情に応じた汚水処理を実施していることが要因である。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、令和2年度に法適用企業へ移行した際に、それまでの減価償却累計額相当分を控除した数値としたため、類似団体平均と比べ、大幅に下回っているが、実際には、老朽化が進行している施設・設備も多いことから、引き続き、改築更新事業を実施していく。

## 全体総括

本市における経営状況は、人口減少に伴う収入減や老朽化に伴う経費の増加など、決して安定しているとは言えず、経費回収率もやや悪化傾向にあるが、企業債残高については、順調に減少していることから、今後とも引き続き、水洗化率の向上を図る一方で、ネットワーク化、ダウンサイジング等を考慮しつつ、事業費削減による企業債発行の抑制、維持管理経費の更なるコスト削減に努めていくことにより、持続可能な下水道経営を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。